

平成15年12月期 決算短信 (連結)

平成16年 2月16日

上場会社名 旭硝子株式会社
 コード番号 5201
 (URL http://www.agc.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 役職名 広報室長
 氏名 川上 真一

氏名 石津 進也
 TEL (03) 3218 - 5509

決算取締役会開催日 平成16年 2月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	1,242,956	-	83,187	-	75,414	-
15年 3月期	1,295,011	2.5	67,475	14.4	56,761	27.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	53,641 -	45.65	43.17	9.1	4.2	6.1
15年 3月期	3,918 -	3.37	-	0.7	3.1	4.4

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 2,541百万円 15年 3月期 4,234百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月期 1,173,759,534株 15年 3月期 1,174,435,244株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	1,806,611	622,798	34.5	530.57
15年 3月期	1,786,513	553,835	31.0	471.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 1,173,705,662株 15年 3月期 1,173,820,448株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	147,883	61,461	92,331	55,915
15年 3月期	177,264	114,687	60,913	55,282

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 251社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 36社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 51社 (除外) 13社 持分法(新規) 2社 (除外) 7社

2. 16年12月期の連結業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	690,000	42,000	36,000
通期	1,420,000	91,000	58,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円42銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の10頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社336社、関連会社67社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアクセス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社30社 持分法適用会社 3社 (計 38社)
		海外	(アジア) アサヒマース板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ18社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ103社(本社ベルギー) その他連結子会社 16社 持分法適用会社 16社 (計 155社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー * その他 1社 (計 10社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) 旭硝子ファインテクノ台湾(台湾)、韓国電気硝子(韓国) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 13社 持分法適用会社 上海旭電子玻璃(中国) その他 4社 (計 25社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、セイミケミカル、 京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング、 伊勢化学工業 * その他連結子会社 12社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 4社 (計 22社)
		海外	(アジア) アサヒマース・ケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 9社 持分法適用会社 6社 (計 19社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシナリー、旭硝子セラミックス その他連結子会社 7社 (計 11社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 1社 (計 9社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部) 伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営の基本方針としています。

また、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個々人のあらゆる判断、行動の基礎としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M & Aなどに活用することを基本方針としています。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対処して参ります。

4. 目標とする経営指標

当社は資本効率向上の観点からROEの着実な改善を目指しており、現在実施中の3か年の中期経営計画「Shrink to Grow 2005」期間中（2003年12月期～2005年12月期）にROE10%を達成することを目標としています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、開口部材、表示部材、エレクトロニクス&エネルギー部材の3つの主要事業領域への経営資源の集中、グループの強みを活かした競争力の強化、そしてグローバル・チームによる経営の実践を重要な経営戦略と位置付けており、その戦略を具現化するために、中期経営計画「Shrink to Grow」を全社をあげて推進しています。

「Shrink to Grow」では、競争力のない事業の見直しや抜本的なコスト削減などを行う Shrink 施策、コア事業の競争力拡大・M & Aなどによるグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げにより成長・拡大を果たす Grow 施策、簡素な組織・意思決定プロセスへの変更や従業員の活性化を図る「マネジメントシステム変革」施策を実施しています。

2003年12月期～2005年12月期の3か年を対象とした「Shrink to Grow 2005」では、Shrink 施策として、国内の化学品事業や住宅用外装建材事業、CRTガラス事業などの構造改革を進めています。また、Grow 施策として、建築用や自動車用ガラス事業の成長市場における積極展開、急成長する液晶ディスプレイやプラズマ・ディスプレイ・パネル（PDP）などのデジタル家電市場に対応した電子・ディスプレイ事業の更なる伸長に注力しています。

マネジメントシステム変革施策としては、コーポレート・ガバナンス体制の一層の整備、コンプライアンス体制の強化、グローバル人材の活用施策を実施しています。

6. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境が著しく変化している中で、企業価値を継続的に向上させていくためには、「Shrink to Grow」施策の着実な実行が何よりも重要な課題と認識しています。

建築用や自動車用ガラス事業については、中国や東南アジア、ロシア、メキシコなど高い成長が期待でき

る地域での積極的な事業展開や、防犯、断熱などの高機能な建築用ガラス商品への注力、及び国内の住宅用外装建材やその他のガラス事業など不採算事業の再構築による安定的な成長を課題としています。

電子・ディスプレイ事業については、成長が著しいTFT液晶用ガラス基板事業やPDP用ガラス基板事業の積極展開、CRTガラス事業のグローバル最適生産分業などの施策によって高成長を実現していくことが課題です。

化学事業については、高機能フッ素や有機・無機の特異性事業を今後の中核事業と定め、国内のクロール・アルカリ事業などの低収益事業の構造改革を着実に実行していくことが課題です。

また、より戦略的で確実性の高い設備投資に絞り込むことで有利子負債削減を進め、強固な財務体質を築くことも重要な課題として取り組んでいます。

7. 事業等のリスク

当社の経営成績は、建築・建材業界、自動車業界及び電子・ディスプレイ業界の動向並びに為替変動や株式市況等の影響を受ける可能性があります。

当社は「Shrink to Grow」の施策に沿って、事業の選択と集中を行い、コスト削減施策を実行するとともに不採算事業からの撤退や高付加価値品の市場投入などによる収益力の向上に努めていますが、これらの構造改善施策の推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離すること、経営執行部分についてもコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分することです。

具体的には、2002年6月の定時株主総会を機に、取締役会を「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、内2名を社外取締役とし、任期を1年に短縮する取締役会改革を実施しました。同時に執行役員制を導入し、執行役員（任期1年）は、商法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。当期において合計14回の取締役会が開催され、当社グループの経営執行の監視を行うとともに、次期執行役員の内定及び取締役候補者の決定、重要な財産の取得及び処分、次年度の事業・資金計画などの重要事項の承認を行いました。

2003年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置しました。

「指名委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成されています。当期において合計4回の指名委員会を開催し、新社長執行役員を含む次期執行役員及び取締役候補者の推薦を取締役会に対して行いました。

「報酬委員会」は、取締役会の諮問委員会として社外取締役2名を含む合計4名で構成されています。当期及び2004年1月において合計6回の報酬委員会を開催し、取締役、執行役員の現行報酬制度の分析を行うとともに、報酬原則・戦略を策定し、これに沿って、株主と経営陣の間で利益が共有され、グループの持続的な発展を目指した業績目標の達成が経営陣に動機付けられるよう、報酬制度の改定を取締役会に対して提案しました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役です。当期においては合計10回の監査役会が開催されました。各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門及び事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。また、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けました。これら期を通じての監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しました。

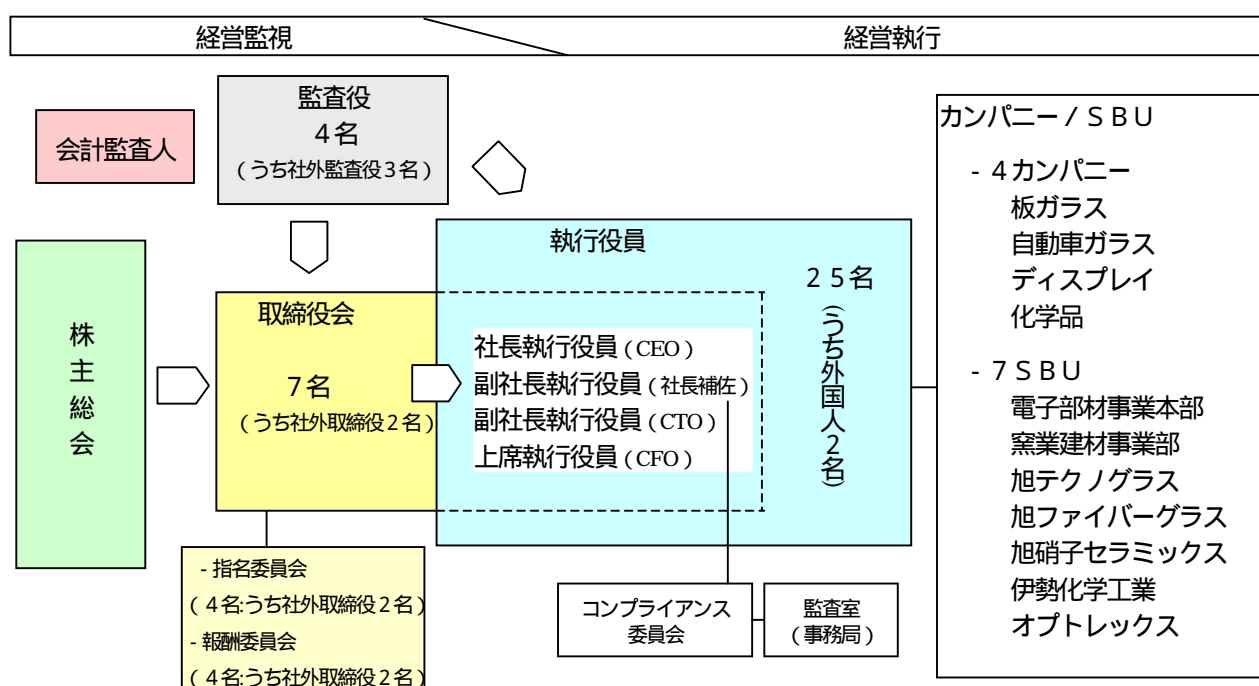
経営執行の体制としては、2002年4月にカンパニー（社内擬似分社）制を導入しました。カンパニー制導入を機会に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

カンパニーは売上高が概ね2000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU（戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット）として位置付け、現在7つのSBUが設置されています。

当社グループでは、2002年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の一つとして「インテグリティ（誠実）」を掲げており、これに基づき、コンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでいます。コンプライアンス体制につきましては、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下に副社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体でのコンプライアンス施策の企画立案、実施を行っています。また、法令・企業倫理に沿った行動を徹底するために、行動原則ならびに行動基準を策定し周知するとともに、国内・海外を含む当社グループへの展開を図っています。当社単体では、ヘルプラインとして、従来の社内通報窓口に加え、社外弁護士事務所に通報・相談窓口を設置し、役職者については、行動基準遵守の宣誓書提出を義務付けています。

また、取締役会及び社長執行役員の補佐機能として、監査室が当社グループの内部統制システムの構築・運営状況をモニタリングし、各カンパニー/SBUの内部統制システムの構築・運営を支援するとともに、海外の子会社を含むグローバルな内部監査体制の構築を図っています。

なお、監査室では、監査役とも十分な連携を図りながらこれらの活動を行っています。



経営成績及び財政状態

当社は、2003年6月27日開催の第78回定時株主総会において、決算期を従来の3月31日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。

この経過措置として、当期は2003年4月1日から2003年12月31日までの9ヶ月となっています。このため、当期の業績につきましては対前期比較を行っていません。

1. 当期の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり純利益
当期(2003年12月期) 2003年4月～2003年12月	12,430	832	754	536	45.65
前期(2003年3月期) 2002年4月～2003年3月	12,950	675	568	39	3.37

当期の日本経済は、個人消費が引き続き伸び悩んだものの、アジア向けを中心に輸出が増加し、民間設備投資も堅調に推移するなど、景気に持ち直しの動きが見られました。アジア経済はSARSの影響も軽微で、中国、タイを始め全般的に高い成長が続きました。アメリカ経済はイラク戦争の影響から景気が一旦減速しましたが、持ち直しの動きが見られました。ヨーロッパ経済はロシアなど一部の地域を除き景気が減速・停滞しましたが、期末に向かって若干回復の兆しも見られました。

このような状況の下、当社は市場が急速に拡大しているTFT液晶用ガラス基板やPDP用ガラス基板の事業拡大に積極的に取り組む一方、CRT用ガラスを製造する国内の船橋工場の閉鎖や、北米のCRT用ガラス製造から撤退するなど、引き続き「Shrink to Grow」に沿った事業構造改革施策やコストダウン施策に取り組み、収益力の向上につとめました。

その結果、当期の業績については、売上高12,430億円、営業利益832億円、経常利益754億円、純利益536億円となりました。

尚、当期は、決算期変更に伴い、中間配当の支払いはありませんでしたので、期末配当は1株当たり6円75銭(年換算1株当たり9円)を予定しています。

2. セグメント別の概況

事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	6,647	7,084	355	378
電子・ディスプレイ	3,370	3,099	385	276
化学	2,271	2,613	77	14
その他	642	695	15	8
消去又は全社	501	541	1	0
合計	12,430	12,950	832	675

所在地別業績

(億円 : 千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	6,802	7,758	262	152
アジア	2,639	2,171	353	266
アメリカ	1,767	1,833	49	63
ヨーロッパ	2,740	2,585	171	194
消去又は全社	1,518	1,398	3	1
合計	12,430	12,950	832	675

ガラス事業

ガラス事業は、グローバルに事業を展開する建築用の板ガラス部門と自動車ガラス部門及び、主に国内で事業を展開する住宅用外装建材などのその他ガラス部門から構成されます。

板ガラス部門は、国内においては需要は前年並みでしたが、防犯ガラスなどの高付加価値品の販売は伸長しました。アジアにおいてはタイやインドネシア、中国などの堅調な需要に支えられ販売は好調に推移しました。アメリカにおいては住宅用途は好調に推移したものの商業ビル用途の需要減少に伴い、販売は低迷しました。ヨーロッパにおいては中欧、東欧（特にロシア）の需要は堅調に推移し当社の販売も好調に推移しました。西欧は景気停滞の影響が大きく、販売は低調に推移しましたが秋口から年末にかけて需要は回復基調となりました。

自動車ガラス部門は、国内においては自動車の需要、輸出が伸び悩んだため自動車生産台数は前年並みとなり、当社の販売も横ばいで推移しました。アジアにおいては自動車生産台数が増加している中国やインド、タイでの販売が好調に推移しました。アメリカにおいては自動車生産台数が減少する中、当社はモジュール窓などの高機能品の販売が好調に推移しました。しかしながら、上期を中心に新車の立上げが例年以上に多く一時的に製造コストが上昇し、通期の収益に影響がありました。ヨーロッパにおいては自動車生産台数は前年並みでしたが、当社は高付加価値品の積極的な受注活動により販売を増加させました。しかしながら、上期を中心に一部難易度の高い新品種の生産性が低下したことから通期の収益は低迷しました。

その他ガラス部門では、住宅用外装建材事業がやや持ち直したことや、旭テクノグラス(株)の構造改善施策の成果などから収益はやや改善しました。

以上の結果、ガラス事業の売上は6,647億円、営業利益は355億円となりました。

電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管(CRT)用ガラスやフラットパネルディスプレイ(FPD)用ガラス基板を扱うディスプレイ関連部門と電子部材関連部門で構成されています。

CRT用ガラスについては、欧米の景気低迷、及びSARS等の影響により、第1四半期(4月～6月)後半に需要が急減し、価格も下落しました。第2四半期(7月～9月)後半から需要は急回復し、価格も第4四半期に掛けて下落に歯止めがかかりました。2003年6月に、現地需要の減少を背景に北米でのCRT用ガラス生産から撤退し、同10月には国内需要の減少により、船橋工場においてCRT事業から撤退致しました。また、CRTメーカーの中国シフトに対応するため、中国への進出を予定している韓国電気硝子(株)の株式を追加取得し、同社は同社第2四半期(4月～6月)より連結対象子会社となりました。

FPD用ガラスについては、パソコン用液晶モニターや液晶テレビ、PDP等の販売台数が大幅に増加したことから、当社のTFT液晶用ガラス基板及びPDP用ガラス基板の出荷も引き続き増加し、好調に推移しました。

電子部材関連部門は、携帯電話用の反射カラー液晶ディスプレイやPDP用フリット・ペースト、DVD用光ピックアップ部品などの出荷が好調でした。

以上の結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は3,370億円、営業利益は385億円となりました。

化学事業

化学事業は苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ部門と、フッ素系の樹脂やフィルム、ガス・溶剤を中心とするフッ素化学部門、及びウレタン・その他部門から構成されています。

クロール・アルカリ部門については、中国や東南アジアの旺盛な需要に支えられ、タイ、インドネシア子会社の販売が引き続き好調でした。日本においてもコストダウン施策の効果に加え、需要が輸出にも支えられ比較的堅調に推移したことから収益が回復しました。

フッ素化学部門については、撥水撥油剤やPDP用光学フィルター等の販売が極めて好調でしたが、アメリカのPTFE事業は需要が回復せず低迷しました。

以上の結果、化学事業の売上高は2,271億円、営業利益は77億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・エンジニアリング等のサービス事業から構成されています。

セラミックス事業については、ガラスエンジニアリング分野での日本、中国の連繋した生産体制の整備が進んだことや、ファインセラミックスの販売が伸長したことなどから好調に推移しました。

しかしながら、サービス事業の売上高が減少したため、その他の事業としての売上高は642億円、営業利益は15億円となりました。

3. 財政状態

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	609
現金及び現金同等物期末残高	559	553

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、電子・ディスプレイ関連事業の増益や化学事業の収益改善などにより税金等調整前当期純利益は増加しましたが、運転資金の増加などにより一部相殺され、1,479億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、電子・ディスプレイ関連事業における液晶用ガラス基板の大型化に対応した製造・加工設備などの固定資産の取得支出により減少しましたが、投資有価証券や固定資産等の売却による収入があったことにより、615億円の減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、864億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の減少は、借入金の返済、当社及び米国子会社の発行した社債の償還、配当金の支払いなどにより、923億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、559億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2003年12月期
株主資本比率 (%)	32.2	31.0	31.0	34.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.8	50.1	41.8	57.2
債務償還年数 (年)	4.7	5.7	3.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	5.6	10.2	12.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2003年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、債務償還年数は記載しておりません。

4. 次期の見通し

決算期変更のため、次期の見通しにつきましても対当期比較を行っていません。

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期(2004年12月期) 2004年1月～2004年12月	14,200	1,000	910	580
当期(2003年12月期) 2003年4月～2003年12月	12,430	832	754	536

次期の国内経済は、景気回復が緩やかに進むものの、個人消費の回復の足取りは重く、本格回復とは呼べない状況が続くものと予想しています。アジア経済は、中国および東南アジア諸国での高成長が続くものと見ています。アメリカ経済は、昨年からの景気持ち直しの動きが年内は継続するものと予想しています。ヨーロッパ経済は、ロシアや中欧、東欧は引き続き好調に推移し、西欧においても昨年秋口からの景気回復の動きが継続するものと見ています。

このような環境の中で、当社は、戦略的かつ機動的な意思決定により、成長分野への積極的な資源投入や、低収益事業の構造改革、コストダウン施策を実施し、更なる収益力の向上を図ります。

ガラス事業については、板ガラス部門では日本・アジア、アメリカ、ヨーロッパの3極の事業を比較し、それぞれの優れた部分を相互に取り入れることによってコストダウンを推進します。自動車ガラス部門は中国やタイなどの成長地域で事業を拡大するとともに、生産性向上や高機能製品の販売に注力していきます。

電子・ディスプレイ事業については、急成長を続けるFPD市場に対応し、TFT液晶用ガラス基板やPDP用ガラス基板の事業拡大に積極的に取り組みます。また、CRT用ガラスについてはCRTメーカーの中国シフトの動きに対応した最適生産体制の構築によるコストダウンや高付加価値製品の販売に注力します。電子部材関連部門では、携帯電話用の液晶ディスプレイやDVD用光ピックアップ部品などの出荷が引き続き好調に推移するものと見ています。

化学事業については、クロール・アルカリ部門の市況は堅調に推移するものと見ています。フッ素化学部門については、PDP用光学フィルター等の販売に注力する一方、引き続きアメリカのPT

F E 事業の構造改革に取り組みます。

その他事業については、セラミックス事業が引き続き堅調に推移するものと見ています。

以上より、次期の売上高は14,200億円、営業利益は1,000億円、経常利益は910億円、当期純利益は580億円を予想しております。また、次期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを105円、対ユーロ円為替レートを129円と想定しております。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 5 年 1 2 月 期 末 (1 5 . 1 2 . 3 1)	1 5 年 3 月 期 末 (1 5 . 3 . 3 1)	増 減
流 動 資 産		582,060	549,255	32,805
現金及び預金		61,882	56,880	5,001
受取手形及び売掛金		259,870	241,232	18,638
たな卸資産		203,643	187,324	16,319
繰延税金資産		11,096	13,128	2,032
その他の流動資産		53,499	57,589	4,089
貸倒引当金		7,932	6,900	1,031
固 定 資 産		1,224,015	1,236,730	12,715
有 形 固 定 資 産		810,213	798,867	11,345
建物及び構築物		223,283	217,202	6,081
機械装置及び運搬具		414,639	414,635	3
工具器具備品		18,038	18,244	205
土地		112,387	109,462	2,925
建設仮勘定		41,863	39,322	2,541
無 形 固 定 資 産		104,858	111,758	6,900
投資その他の資産		308,943	326,104	17,161
投資有価証券		251,837	241,002	10,834
長期貸付金		10,881	11,827	945
長期前払費用		8,369	8,709	340
長期繰延税金資産		20,234	45,279	25,045
その他の投資		20,653	23,237	2,583
貸倒引当金		3,032	3,951	918
繰 延 資 産		535	527	8
資 産 合 計		1,806,611	1,786,513	20,098

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い19ヶ月決算となっております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	1 5 年 1 2 月 期 末 (1 5 . 1 2 . 3 1)	1 5 年 3 月 期 末 (1 5 . 3 . 3 1)	増 減
流 動 負 債		489,319	569,874	80,555
支払手形及び買掛金		161,434	161,495	60
短期借入金		113,525	109,087	4,438
コマーシャルペーパー		5,368	58,845	53,476
一年以内償還社債		22,402	77,266	54,863
未払金		60,131	60,058	73
未払法人税等		19,315	13,264	6,050
未払費用		13,882	11,094	2,787
預り金		30,153	26,232	3,921
賞与引当金		5,250	9,158	3,908
定期修繕引当金		1,593	2,447	854
構造改善引当金		6,185	-	6,185
その他の流動負債		50,076	40,924	9,151
固 定 負 債		583,784	590,803	7,018
社債		307,344	295,496	11,847
長期借入金		125,627	144,987	19,359
長期繰延税金負債		24,250	33,989	9,739
退職給付引当金		69,013	57,025	11,987
役員退職慰労引当金		2,015	-	2,015
特別修繕引当金		13,713	16,267	2,553
構造改善引当金		7,522	23,304	15,781
その他の固定負債		34,296	19,732	14,564
負 債 合 計		1,073,103	1,160,677	87,574
少 数 株 主 持 分		110,709	71,999	38,709
資 本		622,798	553,835	68,963
資 本 金		90,472	90,472	-
資本剰余金		84,395	84,395	0
利益剰余金		449,958	404,817	45,140
土地再評価差額金		121	117	3
その他有価証券評価差額金		43,243	8,912	34,331
為替換算調整勘定		44,175	33,752	10,423
自己株式		1,216	1,127	89
負債・少数株主持分・資本合計		1,806,611	1,786,513	20,098

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)
売上高		1,242,956	1,295,011
売上原価		941,342	1,000,501
販売費及び一般管理費		218,427	227,034
営業利益		83,187	67,475
営業外収益		13,002	14,811
受取利息及び配当金		4,014	4,675
持分法による投資利益		2,541	4,234
雑収入		6,446	5,900
営業外費用		20,775	25,524
支払利息		11,569	16,030
コマーシャルペーパー利息		205	604
雑損失		9,000	8,889
経常利益		75,414	56,761
特別利益		27,841	28,937
固定資産売却益		13,721	15,332
投資有価証券売却益		10,890	6,823
その他		3,229	6,782
特別損失		17,549	79,964
固定資産除却損		5,546	12,403
固定資産評価減		5,728	-
投資有価証券評価減		175	44,220
構造改善費用		-	18,720
その他		6,097	4,620
税金等調整前当期純利益		85,707	5,734
法人税、住民税及び事業税		18,359	13,259
法人税等調整額		2,505	9,107
少数株主損益(減算)		11,201	5,499
当期純利益(損失)		53,641	3,918

(注)平成15年12月期は決算期変更に伴い19ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		84,395	84,395
資本剰余金増加高		0	-
自己株式処分差益		0	-
資本剰余金期末残高		84,395	84,395
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		404,817	419,644
利益剰余金増加高		54,287	843
当期純利益		53,641	-
連結子会社の増加に伴う増加高		646	843
再評価差額金の取崩に伴う増加高		0	-
利益剰余金減少高		9,147	15,669
当期純損失		-	3,918
配当金		5,282	10,573
役員賞与		11	49
持分法適用会社の増加に伴う減少高		3,735	547
海外子会社の資産再評価に伴う減少高		118	581
利益剰余金期末残高		449,958	404,817

(注) 平成15年12月期が決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		85,707	5,734
減価償却費		99,899	108,981
連結調整勘定償却額		3,086	1,999
引当金の増加(減少)額		3,038	12,093
受取利息及び受取配当金		4,014	4,675
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		11,774	16,635
為替差損(差益)		907	428
持分法による投資利益		2,541	4,234
有価証券・固定資産売却損益等		12,853	47,176
売上債権の減少(増加)額		10,004	4,457
たな卸資産の減少(増加)額		9,073	17,812
支払債務の増加(減少)額		7,401	4,551
その他		609	8,255
小計		166,640	195,026
利息及び配当金の受取額		7,047	7,519
利息の支払額		12,131	17,362
法人税等の支払額		13,671	7,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,883	177,264
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産等の取得による支出		108,180	107,436
固定資産等の売却による収入		19,231	21,615
投資有価証券の取得による支出		24,768	55,789
投資有価証券の売却による収入		52,553	32,467
その他		298	5,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,461	114,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増(減少)額		51,905	88,273
長期借入れによる収入		30,489	87,914
長期借入金の返済による支出		45,449	85,855
社債発行による収入		35,000	70,459
社債の償還による支出		76,202	20,908
子会社転換社債の取得による支出		-	11,541
借入有価証券の売却による収入		22,469	-
配当金の支払額		6,409	11,654
その他		325	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,331	60,913
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,660	116
現金及び現金同等物の増加(減少)額		7,570	1,546
現金及び現金同等物の期首残高		55,282	52,784
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		8,203	951
現金及び現金同等物の期末残高		55,915	55,282

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 251 社
 主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
 グラバーベル、A F Gインダストリーズ

当連結会計年度より、韓国電気硝子ほか 50 社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、丸福硝子建材ほか 12 社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 85 社
 非連結子会社 85 社の総資産の合計額、売上高の合計額、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 持分法適用非連結子会社 2 社
 持分法適用関連会社 36 社
 主要持分法適用会社名： エルナー、触媒化成工業、上海旭電子破璃

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。
- (2) デリバティブ 時価法によっております。
- (3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (3) 定期修繕引当金
 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、適時な情報開示の社会的要請に応えるとともに、近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴う過年度の負担相当額については、当連結会計年度の特別損失の「その他」に一括して計上しております。なお、営業利益、経常利益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(6) 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(7) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料等

(3) ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>1 5 年 1 2 月 期</u>	<u>1 5 年 3 月 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,248,756 百万円	1,192,724 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	- 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	5,810 百万円	5,267 百万円
4. 自己株式	1,536,835 株	1,422,049 株
5. 保証債務	11,332 百万円	11,725 百万円
6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定	87,494 百万円	93,117 百万円
7. 担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
有価証券	7 百万円	- 百万円
有形固定資産	40,247	35,374
計	40,255	35,374
・担保付債務		
短期借入金	1,388 百万円	2,661 百万円
長期借入金	4,899	7,525
計	6,288	10,186
8. 連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。		
受取手形	7,104 百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>1 5 年 1 2 月 期</u>	<u>1 5 年 3 月 期</u>
1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	3,086 百万円	1,999 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	27,333 百万円	30,867 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>1 5 年 1 2 月 期</u>	<u>1 5 年 3 月 期</u>
現金及び預金勘定	61,882 百万円	56,880 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	1,013	1,013
計	62,895	57,894
預入期間が3か月を超える定期預金	6,979	2,611
現金及び現金同等物	55,915	55,282

(関連当事者との取引)

15年12月期(15.4 ~ 15.12)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被 所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	北城 格太郎	日本アイ・ビー・エム	東京都 港区	0.0%	コンピュータ保守サービス 料、リース料の支払等	281	買掛金	17

注1. 上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

注2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
子会社	旭硝子四国建材	徳島県 板野郡	60	板硝子・サツの 販売	直接 100.0%	兼任 0人	板硝子の 販売	貸付債権の放棄	37	短期貸付金 未収入金	0 5
子会社	ティーエイコン ポーネント	埼玉県 川越市	25	自動車用硝子 部品の加工・ 組立	直接 100.0%	兼任 0人	素板の 有償支給	貸付債権の放棄	343	短期貸付金 未収入金	0 3
孫会社	サンマル・テク ノ	大阪府 豊中市	10	板硝子の取付 工事	間接 100.0%	兼任 0人	板硝子の 販売	手形債権の放棄	298	受取手形	0

注1. 旭硝子四国建材は、平成15年11月29日に清算しております。

注2. ティーエイコンポーネントは、平成15年12月15日に清算しております。

注3. サンマル・テクノは、平成15年9月30日に清算しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 15年12月期(15.4~15.12)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,322	335,496	218,124	27,012	1,242,956	-	1,242,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,359	1,495	8,997	37,218	50,071	(50,071)	-
計	664,682	336,992	227,121	64,231	1,293,027	(50,071)	1,242,956
営業費用	629,132	298,513	219,431	62,688	1,209,765	(49,996)	1,159,769
営業利益	35,549	38,479	7,690	1,542	83,262	(74)	83,187
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	822,492	468,943	276,558	249,103	1,817,097	(10,485)	1,806,611
減価償却費	50,028	31,041	17,579	1,329	99,980	(80)	99,899
資本的支出	48,874	50,512	10,198	769	110,354	-	110,354

(2) 15年3月期(14.4~15.3)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	705,344	307,799	250,358	31,508	1,295,011	-	1,295,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,094	2,085	10,971	37,979	54,131	(54,131)	-
計	708,439	309,884	261,330	69,487	1,349,142	(54,131)	1,295,011
営業費用	670,662	282,324	259,940	68,721	1,281,649	(54,113)	1,227,535
営業利益	37,776	27,559	1,389	766	67,492	(17)	67,475
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	835,397	405,997	292,901	255,605	1,789,901	(3,388)	1,786,513
減価償却費	53,462	32,761	21,471	1,356	109,051	(69)	108,981
資本的支出	53,261	26,665	17,647	709	98,284	-	98,284

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、206,107百万円(15年12月期)、並びに、206,183百万円(15年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 15年12月期(15.4 ~ 15.12)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	595,110	207,341	168,515	271,988	1,242,956	-	1,242,956
(2) セグメント間の内部売上高	85,040	56,589	8,199	2,010	151,840	(151,840)	-
計	680,151	263,931	176,715	273,999	1,394,797	(151,840)	1,242,956
営業費用	653,905	228,643	171,797	256,919	1,311,266	(151,496)	1,159,769
営業利益	26,245	35,287	4,918	17,079	83,531	(343)	83,187
資産	799,193	334,755	197,264	326,482	1,657,695	148,915	1,806,611

(2) 15年3月期(14.4 ~ 15.3)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	697,963	165,486	176,484	255,077	1,295,011	-	1,295,011
(2) セグメント間の内部売上高	77,877	51,638	6,853	3,414	139,783	(139,783)	-
計	775,841	217,124	183,337	258,491	1,434,795	(139,783)	1,295,011
営業費用	760,658	190,487	177,056	239,052	1,367,254	(139,719)	1,227,535
営業利益	15,182	26,637	6,280	19,439	67,540	(64)	67,475
資産	800,254	277,194	213,998	317,290	1,608,738	177,775	1,786,513

3. 海外売上高

(1) 15年12月期(15.4 ~ 15.12)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	272,218	171,006	273,987	9,396	726,609
海外売上高の連結売上高に 占める割合	21.9%	13.8%	22.0%	0.8%	58.5%

(2) 15年3月期(14.4 ~ 15.3)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	265,540	183,109	265,937	9,080	723,667
海外売上高の連結売上高に 占める割合	20.5%	14.1%	20.5%	0.7%	55.9%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)
ガラス	448,753
電子・ディスプレイ	247,729
化学	188,729
その他	17,116
合計	902,327

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。
2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	15年12月期末 (15.12.31)			15年3月期末 (15.3.31)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	98,438	163,451	65,013	55,952	74,216	18,263
(2)債券	1,459	1,531	71	1,365	1,420	55
(3)その他	8,075	8,140	65	-	-	-
小計	107,973	173,123	65,150	57,317	75,636	18,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	8,696	7,619	1,076	67,953	63,291	4,662
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	8,696	7,619	1,076	67,953	63,291	4,662
合計	116,669	180,743	64,074	125,271	138,928	13,656

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	15年12月期末 (15.12.31)	15年3月期末 (15.3.31)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,317	26,747
非上場債券	54	112

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)
売却額	51,293	26,148
売却益の合計額	10,907	6,831
売却損の合計額	40	2,662

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。総合型厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、国内連結子会社の加入人員割合に基く期末年金資産残高は、3,819百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	15年12月期末 (15.12.31)	15年3月期末 (15.3.31)
イ.退職給付債務	423,310	414,581
ロ.年金資産	272,196	217,755
ハ.退職給付引当金	69,013	57,025
ニ.前払年金費用	4,498	3,706
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	86,597	143,506
(差引分内訳)		
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ.未認識数理計算上の差異	93,391	148,475
ト.未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,793	4,969
(ホ+ヘ+ト)	86,597	143,506

15年12月期末
(15.12.31)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

15年3月期末
(15.3.31)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)
イ.勤務費用(注1.2)	11,620	12,693
ロ.利息費用	9,493	12,121
ハ.期待運用収益	4,981	8,145
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	8,974	4,729
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	525	533
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,580	20,866

15年12月期
(15.4 ~ 15.12)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

15年3月期
(14.4 ~ 15.3)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	15年12月期 (15.4 ~ 15.12)	15年3月期 (14.4 ~ 15.3)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年 2月16日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5201

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 石津 進也

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 川上 真一

TEL (03) 3218 - 5509

決算取締役会開催日 平成16年 2月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年12月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	413,656	-	5,817	-	8,870	-
15年 3月期	542,843	1.3	5,263	-	11,046	58.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	14,759	-	12.54	12.34	2.7	0.8	2.1
15年 3月期	28,763	-	24.49	-	5.3	1.0	2.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 1,173,759,534株 15年 3月期 1,174,437,280株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年12月期	6.75	-	6.75	7,922	53.7	1.4
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	10,568	-	2.0

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	1,058,509	562,731	53.2	479.45
15年 3月期	1,047,736	520,251	49.7	443.21

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 1,173,705,662株 15年 3月期 1,173,820,448株
 2. 期末自己株式数 15年12月期 1,536,835株 15年 3月期 1,422,049株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	270,000	8,000	17,000	4.50	-	-
通期	550,000	17,000	22,000	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18円74銭

百万円未満切捨表示。平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた予想で、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料の10頁をご参照ください。

[単独]

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 5 年 1 2 月 期 末 (15. 12. 31)	1 5 年 3 月 期 末 (15. 3. 31)	増 減
流 動 資 産	236,971	238,732	1,760
現金及び預金	4,519	7,110	2,591
受取手形	7,877	9,828	1,951
売掛金	112,572	98,410	14,162
製品・仕掛品	46,046	44,547	1,499
原材料・貯蔵品	13,226	11,302	1,924
繰延税金資産	3,400	5,576	2,176
短期貸付金	18,016	31,915	13,899
その他の流動資産	31,315	30,176	1,139
貸倒引当金	2	134	132
固 定 資 産	821,538	809,004	12,533
有形固定資産	244,896	248,346	3,450
建物	54,967	54,385	582
構築物	14,661	15,225	564
機械装置	119,268	112,625	6,643
車両運搬具	213	123	89
工具器具備品	6,919	7,371	452
土地	44,939	45,154	214
建設仮勘定	3,925	13,460	9,534
無形固定資産	4,106	3,860	245
投資その他の資産	572,535	556,797	15,738
投資有価証券	236,793	199,819	36,973
子会社株式及び出資金	300,384	298,890	1,493
子会社転換社債	11,984	11,784	199
長期貸付金	7,920	8,666	745
固定化債権	1,001	1,272	271
長期前払費用	3,450	2,661	788
長期繰延税金資産	1,621	24,994	23,372
その他の投資	10,937	11,138	201
貸倒引当金	1,557	2,431	873
資 産 合 計	1,058,509	1,047,736	10,772

(注) 平成 15 年 12 月期は決算期変更に伴い 9 ヶ月決算となっております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年12月期末 (15. 12. 31)	15年3月期末 (15. 3. 31)	増 減
流動負債	166,252	242,417	76,164
買掛金	100,974	89,687	11,286
短期借入金	1,250	625	625
コマーシャルペーパー	3,000	43,000	40,000
一年以内償還社債	-	50,000	50,000
未払金	20,791	23,634	2,843
未払法人税等	1,900	922	977
未払費用	1,554	2,180	626
預り保証金	11,508	11,846	338
預り金	14,156	10,419	3,736
賞与引当金	2,696	6,217	3,521
定期修繕引当金	1,322	2,249	926
構造改善引当金	6,185	-	6,185
その他の流動負債	912	1,632	719
固定負債	329,525	285,067	44,457
社債	253,703	218,703	35,000
長期借入金	33,125	21,375	11,750
退職給付引当金	24,548	13,034	11,513
役員退職慰労引当金	1,539	-	1,539
特別修繕引当金	11,116	13,435	2,318
債務保証損失引当金	4,585	3,287	1,298
構造改善引当金	-	14,322	14,322
その他の固定負債	906	909	2
負債合計	495,777	527,485	31,707
資本金	90,472	90,472	-
資本剰余金	84,395	84,395	0
資本準備金	84,395	84,395	-
その他資本剰余金	0	-	0
利益剰余金	347,842	338,365	9,476
その他有価証券評価差額金	41,237	8,145	33,092
自己株式	1,216	1,127	89
資本合計	562,731	520,251	42,480
負債・資本合計	1,058,509	1,047,736	10,772

(注) 平成15年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 1 2 月 期 (15.4 ~ 15.12)	1 5 年 3 月 期 (14.4 ~ 15.3)
営業損益		
売上高	413,656	542,843
売上原価	338,005	450,765
販売費及び一般管理費	69,833	86,814
営業利益	5,817	5,263
営業外損益		
営業外収益	8,891	12,982
受取利息及び配当金	7,042	10,291
雑収入	1,848	2,691
営業外費用	5,839	7,199
支払利息	3,082	4,458
雑損失	2,756	2,740
経常利益	8,870	11,046
特別利益	26,509	24,447
固定資産売却益	14,187	14,748
投資有価証券売却益	10,360	6,514
特別修繕引当金戻入額	-	749
債務保証損失引当金戻入額	-	882
構造改善引当金戻入額	1,961	1,552
特別損失	9,257	57,207
固定資産除却損	2,851	4,428
投資有価証券評価減	-	40,816
子会社株式評価減	3,243	11,089
債務保証損失引当金繰入額	1,533	873
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	1,628	-
税引前当期純利益(損失)	26,122	21,713
法人税、住民税及び事業税	1,576	1,407
法人税等調整額	9,787	5,643
当期純利益(損失)	14,759	28,763
前期繰越利益	11,035	11,852
中間配当額	-	5,286
当期末処分利益(未処理損失)	25,794	22,197

(注) 平成 15 年 12 月期は決算期変更に伴い 9 ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
主として定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (3) 定期修繕引当金
設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(会計処理の変更)
当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理していましたが、適時な情報開示の社会的要請に応えるとともに、近年の役員退職慰労引当金の会計慣行の定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。
この変更に伴い、当期負担額 87 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 1,628 百万円については特別損失にて当期に一括計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 88 百万円増加し、税引前当期純利益は 1,539 百万円減少しております。
 - (6) 特別修繕引当金
設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積もり修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

(8) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

. 注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却累計額	511,144 百万円	525,114 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	7,133 百万円	4,809 百万円
3. 保証債務	207,609 百万円	238,824 百万円
(うち保証予約等)	(147,405 百万円)	(160,955 百万円)

(損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
一般管理費	17,593 百万円	21,817 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

(前事業年度)	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	17,149	11,114	6,035
関連会社株式	14,287	15,414	1,126
合 計	31,436	26,528	4,908
 (当事業年度)	 <u>貸借対照表計上額</u>	 <u>時 価</u>	 <u>差 額</u>
子会社株式	34,054	47,472	13,418
関連会社株式	2,936	9,537	6,600
合 計	36,991	57,010	20,019

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 5 年 1 2 月 期 (15.4 ~ 15.12) 金 額	1 5 年 3 月 期 (14.4 ~ 15.3) 金 額
当期末処分利益	25,794	-
当期末処理損失	-	22,197
探鉱準備金戻入額	20	15
特別償却準備金戻入額	11	14
固定資産圧縮積立金戻入額	1,982	3,139
別途積立金戻入額	-	42,000
計	27,807	22,970
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	7,922 (1株につき6円75銭)	5,282 (1株につき4円50銭)
取締役賞与金	45	-
探鉱準備金	-	5
特別償却準備金	4	2
固定資産圧縮積立金	6,724	6,646
別途積立金	2,000	-
次期繰越利益	11,112	11,035
計	27,807	22,970

商法第 269 条に基づき、当社の取締役の報酬額を月額 45 百万円以内から月額 30 百万円以内に改定する議案を、平成 16 年 3 月 30 日開催予定の定時株主総会に付議いたします。
(注) 平成 15 年 12 月期は決算期変更に伴い 9 ヶ月決算となっております。

平成15年12月期 決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成15年12月期	平成15年3月期
売上高	12,430	12,950
営業利益	832	675
経常利益	754	568
当期純利益	536	39
株主資本	6,228	5,538
1株当たり当期純利益	45.65	3.37

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成15年12月期	平成15年3月期
設備投資	1,104	983
減価償却費	999	1,090
研究開発費	273	309
有利子負債残高	5,743	6,857
金融収支	78	120
D/E比率	0.78	1.10
期末従業員数(人)	55,732	53,728

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成15年12月期	平成15年3月期
連結子会社数	251	213
持分法適用会社数	38	43

(1) 連結子会社 新規： 51社(韓国電気硝子(持分法適用会社より)他)

除外： 13社(丸福硝子建材(売却)他)

(2) 持分法適用会社 新規： 2社(コリアオートガラス他)

除外： 7社(韓国電気硝子(連結子会社へ)他)

4. 平成16年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	通期	上期
売上高	14,200	6,900
営業利益	1,000	470
経常利益	910	420
当期純利益	580	360
設備投資額	1,500	
減価償却費	1,150	
研究開発費	330	

5. 事業セグメント別業績予想 (金額単位：億円)

	売上(通期)	営業利益(通期)
ガラス	7,300	430
電子・ディスプレイ	3,900	470
化学	2,700	80
その他	800	20
消去	500	0
合計	14,200	1,000

6. 為替レート

	平成15年12月期		平成15年3月期		平成16年12月期 予想
	期中平均	期末	期中平均	期末	
円/ドル	115.73	107.13	124.83	119.90	105
円/ユーロ	131.68	133.74	118.29	125.08	129

平成15年12月期 決算短信補足資料【単独】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成15年12月期	平成15年3月期
売上高	4,137	5,428
営業利益	58	53
経常利益	89	110
当期純利益	148	288
株主資本	5,627	5,203
1株当たり当期純利益	12.54	24.49

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成15年12月期	平成15年3月期
設備投資	270	320
減価償却費	238	336
研究開発費	176	218
有利子負債残高	2,911	3,337
金融収支	40	58
D/E比率	0.52	0.64
為替レート(円/ドル)	114.59	121.20
期末従業員数(人)	6,063	6,334

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成15年12月期	平成15年3月期
ガラス・建材部門	1,401	1,847
電子・ディスプレイ部門	1,567	2,028
化学部門	1,169	1,553
合計	4,137	5,428

4. 平成16年12月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独(通期)	上期
売上高	5,500	2,700
営業利益	150	60
経常利益	170	80
当期純利益	220	170
設備投資額	380	
減価償却費	330	
研究開発費	230	
予算為替レート(円/ドル)	105	